

道内所管事務調査

総務産業常任委員会

10月22日～10月24日



(動画時間)

53分

41:21から
委員長報告

◆住みたい田舎北海道エリア総合1位の取り組みについて(沼田町)

平成11年に沼田町移住定住の促進に関する条例に基づき、移住定住事業を開始した。

平成28年に「移住定住応援室」を設置し、様々な取り組みを進めている。

農村型コンパクトタウン構想「あるくらす」

車に頼らず高齢者などが「歩いて暮らせるまち」をコンセプトに、沼田駅を中心に半径500mの範囲内に学校や診療所、高齢者施設、スーパーマーケットなどを集約している。



沼田町役場での調査の様子

【所見】コンパクトなまちづくりは、行政サービスや行財政運営の効率化を図るうえで重要である。今後、公共施設の再編・統廃合を進めるにあたっては、各施設にどのような機能やサービスを集約するかによって、住民の利便性などが左右される。それらの観点を踏まえ、町民が利用しやすい効率的な行政運営につながるよう、施設の配置などに十分な配慮を行う必要がある。

◆「更別スーパージング構想」について(更別村)

村が抱える様々な課題に対してデジタル技術を活用すると共に、地域のコミュニティを再構築するため、本構想を提案し、交付金の採択を受けた。公共施設や商業施設等にインターネットに接続できる環境を村全体に広げ、どこにいても施設予約や村内移動サービスを利用することができるようになることを目指している。

【所見】少子高齢化に伴う人材不足や住民サービス維持に対応するためには、各産業や福祉分野などでのデジタル化は必要不可欠である。本町のDX化の際は国の制度を有効活用し、地域の実情にあった施策を推進する必要がある。

◆おとふけ町ビジネス創出拠点「昭和学校palette」の取り組みについて(音更町)

旧昭和小学校の2020年の閉校をきっかけに、地域の活性化と産業振興を目的に、校舎にシェアキッチンやシェアオフィスを設けるなどのリノベーションを行い、官民連携で避難所を兼ねた施設として開設された。「商」の学校としたことでビジ

ネスの拠点ともなっている。【所見】企業支援から産業支援とつなげた参考となる事例である。本町でも取り組むことが可能な事業であるため、既存の施設を活用しつつ、地域課題の解決に結びつく振興施策を進めていく必要がある。



音更町「昭和学校」での活発な意見交換

